

かわにし

令和2年
2020年

2月

市議会だより

No. 226

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索

防災訓練



新消防本部・南消防署



12月定例会号 もくじ

「地域こども預かり保育」の保育料に係る議案など審議 … 2

常任委員会報告 総務生活常任委員会 …… 3

厚生文教常任委員会 …… 4

建設公企常任委員会 …… 5

審議結果等一覧・賛否の状況 …… 6

一般質問 …… 8



市花りんどう

「地域こども預かり保育」の保育料に係る議案など審議

難病患者の医療費助成制度の充実を求め意見書提出

令和元年第5回定例市議会は、市長によって11月28日に招集され、28日間の会期を経て12月25日に閉会しました。今期は、一般質問では18人の議員が市政全般について市の考え方をただしたほか、議案については、市立幼児連携型認定こども園保育料等に関する条例の改正など20議案が市長から提出され、慎重な審議を加えて、いずれも可決しました。

現在、市立牧の台みどりこども園では、家庭での保育が一時的に困難となった在園児以外の子どもを預かる「地域こども預かり保育」を実施しています。

本事業は非常に有用性が高いとして、昨年12月定例会では実施のための条例改正案を全会一致で可決しましたが、審査の過程では、利用手続きの煩雑さや、午前9時から午後5時の間で二つに分けた時間区分等を改善するよう、多数の意見や要望が付されています。

市は、これらを真摯に受け止め、工夫や改善を加えて事業を実施して

り、今回はさらに条例改正が必要な部分に関して議案が提出されています。審査を担当した常任委員会では、各委員が一連の市の対応を評価することも、今後は他園での実施も視野に入れるなど、さらなる拡充を求めました。

そのほか市長からは、「川西市犯罪被害者等支援条例の制定」についても提案されました。

犯罪に遭われた方は、犯罪による直接被害（一次被害）だけでなく、周囲の配慮に欠ける言動等によって傷つけられる、二次被害に苦しめられることが多いと言われています。犯罪被害者が一日も早く平穏な生活を取り戻すには、周囲の人々の理解や協力が欠かせないため、常任委員会の審査では、市民一人一人の理解を深めるための市の取り組みを中心に、活発な議論が交わされました。

以上のほか、常任委員会での請願採択に伴い発議された「難病患者の医療費助成制度の充実を求める意見書」を最終日に可決し、直ちに国の関係各所に送付しました。

議会の活動状況

11月	6日 ○第5回市議会定例会(第3日)	○飛行場対策周辺整備調査特別委員会	○議員協議会
27日 ○市立病院整備調査特別委員会	9日 ○第5回市議会定例会(第4日)	○市立病院整備調査特別委員会	○議会運営委員会
28日 ○第5回市議会定例会(招集日)	10日 ○総務生活常任委員会	○議員協議会	○建設公企常任委員会
	○総務生活常任委員協議会	16日 ○議員協議会	
	○厚生文教常任委員会	○広報委員会	1月
	○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会	18日 ○議員協議会	9日 ○議会運営委員会
	11日 ○厚生文教常任委員会	○議会運営委員会	27日 ○広報委員会
	○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会	25日 ○第5回市議会定例会(最終日)	
12月	3日 ○議会運営委員会		
5日 ○第5回市議会定例会(第2日)	12日 ○建設公企常任委員会		
	○建設公企常任委員協議会		

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員(委員長二〇 副委員長二〇)
 ◎福西 勝 ○坂口 美佳
 大崎 淳正 吉富 幸夫 秋田 修一
 多久和桂子 北野 紀子 津田加代子

川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

本案は、令和元年8月の人事院の国家公務員給与改定勧告及びこれに対する国の措置等を踏まえて一般職の職員、特別職に属する常勤の職員、市議会議員、特別職の職員で非常勤のもの等の給与等を改定するとともに、国民健康保険事業において、国への申請誤りで交付されなかった普通調整交付金額への対応として、市長・副市長・一般職の職員等の期末手当等の加算を凍結するため、条例の一部改正によるものである。

質問 国民健康保険事業での申請誤りに対して、全職員の期末手当等の引き上げを凍結することで

損失補填することに対する理由と対応の正当性について市の認識を伺いたい。

答弁 今回の申請誤りによる未交付額5800万円のうち、5200万円を職員給与から捻出することとした。これは、全事業の見直しなどにより、さらに行財政改革を進めて市民に理解を求めなければならぬ時期に、今回の損失分を市民に転嫁することは適当でないこと判断したことから決定したものである。

川西市犯罪被害者等支援条例の制定について

本案は、犯罪被害者等に対する支援を総合的に推進し、もって犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図るため、新たに条例を制定しようとするものである。



質問 条例案の第10条には、市民等の理解促進のための広報・啓発について明記しているが、具体策について伺いたい。

答弁 条例の趣旨等は、広報誌やホームページで啓発を行うほか、概要を示したチラシやポスターを作成し、各公共施設に配置する予定である。さらに、当事者の手元に届くことが何よりも重要となるため、被害に遭った人が最初に接する警察署のほか、犯罪被害者支援センターや兵庫県弁護士会等の専門機関にもチラシ等の配置を依頼して、本市在住の被害者に情報が届くよう取り組みたい。

令和元年度川西市一般会計補正予算(第3回)〈分割付託〉

質問 ごみ収集業務では、令和2年度から燃やすごみに係る収集車2台分の業務委託に伴い、職員

数を9名減少させるとのことである。また、審査資料には、委託業務の設計内容を見直しにより、令和元年度と比べて約8千万円の経費削減が見込まれていることから、これらの取り組みによる効果額の詳細を伺いたい。

答弁 令和2年度の当該業務に係る職員数は正規職員4名が退職となるが、そのうち3名は再任用となるため結果的に1名の減員となる。これに加え、臨時職員8名の削減を想定しており、委託化に伴う経費の増額分と人員削減による人件費の減額分は、ほぼ同額となる見込みである。

反対意見 本補正で債務負担行為を設定しようとしているごみ収集業務は、現在、市が進めている全事業の見直しの対象であり、今後市民から意見を聴取していく段階にもかかわらず、前倒しで本補正を計上し、委託化を進めようとする市の姿勢が到底理解できないことから、反対する。

厚生文教常任委員会

委員（委員長＝〇、副委員長＝〇）
 〇江見 輝男 〇中井 成郷 麻田 寿美
 中曾千鶴子 磯部 裕子 西山 博大
 岡 留美 黒田 美智 斯波 康晴

権利の放棄について

本案は、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、保証債権の放棄に関する特例が設けられたことから、阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の保証人に対する債権を放棄しようとするものである。

質問 法では、第19条で国が災害援護資金等の制度について周知徹底を図る旨が明記されているが、今回の措置について、市はどのように周知を進めていく考えであるのか伺いたい。

答弁 今回の制度改正については、基本的には国が周知徹底を図ることとなっているが、市としても、今後具体的な方法を検討した上で、内容の周知に努めていきたいと考えている。

質問 未償還金の解消に向けた、今後の取り組み方針について、市の見解を伺いたい。

建設公企常任委員会

委員（委員長＝〇、副委員長＝〇）
 〇小山 敏明 〇松隈 紀文 山下 隆志
 吉岡 健次 田中 麻未 平岡 謙
 大矢根秀明 谷 正充 久保 義孝

令和元年度川西市一般会計補正予算（第3回）〈分割付託〉

質問 中国自動車道における橋梁の更新工事に伴い、現在、当該高架下に設置されている放置自転車保管センターを多田駅自転車駐車場に一時移転することであるが、工事の予定期間と併せて、移転先の整備に係る工事負担金370万円は、今後とも支出するのか伺いたい。

答弁 NEXCO西日本からの情報によると、工期は令和2年度から令和6年度までの予定であるが、進捗によっては前後する可能性があるとのことである。また、工事負担金は、今回限りの予算措置である。

質問 移転先である多田駅自転車駐車場において、保管スペースを確保できるのか伺いたい。

答弁 自転車の保管については、最大220台を想定しているが、過去の実績に照らしても十分保

答弁 本案の可決後には、まず保証人に対して免除となる旨を通知し、その後、借受人に対してのみ償還指導を行うこととなるが、今回の法改正では免除要件も拡大されており、併せて自治体には、資産調査を行う権限が付与されていることから、調査の結果に基づき、低所得などの要件に該当する場合の免除を除き、継続的に未償還金の解消に向けて取り組んでいきたい。

川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、旧久代デイサービスセンターを障がい者福祉施設へ転用することに伴い、施設運営事業者を公募型プロポーザルにより選定する「公募型プロポーザル審査委員会」を設置するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 当該審査委員会は、廃止後の旧久代デイサービスセンターにおいて民営により新しい福祉サービスを提供するために設置するものであるが、地域住民への周知も含め、転用に向けた今後のスケジュールについて伺いたい。

答弁 現在は運営事業者を公募中であるが、令和2年1月10日の締め切り後、2月初旬にはプロポーザルを実施の上、月末には事業者



多田駅自転車駐車場

管が可能なスペースを確保できると考えている。

令和元年度川西市水道事業会計補正予算（第2回）

質問 浄水処理に係る薬品購入に1443万7千円の債務負担行為を設定しようとしている点について、同様の薬品を使用する近隣事業体と共同で購入することで費用が抑えられると考えるが、こうした取り組みに関する見解を伺いたい。

答弁 これまでも阪神北地域水道協議会の水質部会において共同購入に関する検討は行っている。しかし、今回購入の対象とするポリ塩化アルミニウムや次亜塩素酸ナトリウムはタンクローリーでの納入となり、事業体によって運送費等に差

を決定していきたい。その後、法人の準備期間を考慮して10月1日までに運営を開始する予定である。

地域住民に対しては、「コミュニティの役員会をはじめ、一定の説明を実施しているが、事業者が決定次第、改めて地元説明会を開催する考えである。

川西市立幼保連携型認定こども園保育料等条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、川西市立幼保連携型認定こども園における地域こども預かり保育を30分単位で利用できるよう保育料を設定するに当たり、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 昨年12月市議会での同条例改正時に際する委員会審査の意見が、今回の条例改正案に反映されている点は高く評価するが、施行される令和2年1月1日まで短期間であることが憂慮される。

答弁 周知方法としては、チラシの配布やホームページへの掲載等を早急に行う考えであり、1月1日以降に予約済の利用者に対しては、個別に連絡することで対応する予定である。



牧の台みどりこども園

質問 本案により認定こども園の利便性が向上したが、今後ともより多くの市民が地域こども預かり保育を利用可能とするためには、保育士の確保が課題となる。この点における本市の現状と今後の見通しを伺いたい。

答弁 保育士の確保については依然として非常に厳しく、現時点においても募集は続いているが、年度途中ではフルタイムの応募がほとんどないため、就労可能な時間帯のパートで対応している状況である。しかし、新年度に向けては、ハローワークでの募集のほかに就職相談会を開催しており、少しずつ問い合わせが来ていることから、今後これを継続することで保育士の確保に努めていきたい。

異が生じることから、共同購入は難しい状況にあると考えている。

令和元年度川西市病院事業会計補正予算（第1回）

質問 本補正では、収益的支出の第1款 病院事業費用において、その他医療費用が3750万9千円の大幅な減額となっているが、この要因について詳細を伺いたい。

答弁 主な要因は2点あり、まず指定管理料については、国からの普通交付税の基準財政需要額への算入額を限度とする協定となっているため、当該算入額の減少に伴い1627万円の減額となっている。

また、人材確保対策交付金については、指定管理者制度移行後も協会職員として市立川西病院で勤務する職員数が、当初に市が想定していた人数よりも少なくなったことにより、2123万9千円の減額となったものである。

質問 今回の補正予算では、収益的支出の第1款 病院事業費用における給与費で、938万5千円を増額しようとしているが、この要因について詳細を伺いたい。

答弁 当初予算においては、職員体制を9名でスタートした後、指定管理者へ運営を移行することに伴って、半年をめどに、職員体

制を5名程度まで減員する予定としていた。

しかしながら、病院の現場においては、未収金の整理や患者とのトラブル対応、年度遅れで入金される診療報酬の処理など、移行の過程において前年度までの実務が相当量残っていることに加え、新病院の建設や北部地域の医療体制確保等に対する市としての役割がさらに重要となってくることから、マニュアルの整備を含め、次年度において業務を着実に推進できる職員体制を整備する必要があると判断したものである。

このため、産休・育休の職員2名を含めた9名体制を今年度末まで継続すべきという結論に至ったことから、今回の補正予算において給与費を増額しようとするものである。

反対意見 本市においては、平成31年4月に市立川西病院の運営を指定管理者に移行したものの、病床の休床や医師・看護師の確保といった面に課題が残ったままであることに加えて、キセラ川西区域内の新病院の建設予定地が洪水浸水想定区域内であるなど、（仮称）市立総合医療センター基本構想どおりに進めていくこと自体に問題があり、一旦立ち止まって再考するべきと考えるため、賛成できない。

賛否の状況

*賛否が分かれたもののみ掲載

賛成：○ 反対：× 欠席：—

会派名	市民クラブ "改革の風"				明日のかわにし				川西まほろば会				公明党				日本共産党議員団			無所属						
議員名	津田加代子	福西勝	岡留美	中井成郷	谷正充	小山敏明	田中麻未	坂口美佳	多和田桂子	斯波康晴	西山博	松隈紀文	磯部裕子	秋田修一	久保義孝	平岡譲	大崎淳正	麻田寿美	大矢根秀明	江見輝男	黒田美智	吉岡健次	北野紀子	吉富幸夫	中曾千鶴子	山下隆志
議案第75号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第77号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第78号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第84号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第85号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議案第89号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
意見書案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

*地方自治法の規定により、秋田修一議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

審議結果等一覧

第5回川西市議会(定例会) *網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内容	審議結果等	付託委員会
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、高見貴千代氏を推薦する	同意(全員賛成)	—
認定第11号	川西市功労者表彰について	功労者として、前教育委員会委員 加藤隆一郎氏を認定する	認定(全員賛成)	—
議案第72号	川西市コミュニティセンター牧の台会館等の指定管理者の指定について	川西市コミュニティセンター牧の台会館等の指定管理者として、牧の台コミュニティ協議会等をそれぞれ指定する	原案可決(全員賛成)	総務生活
議案第73号	権利の放棄について	災害甲慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の制定に伴い、保証債権の放棄に関する特例が設けられたため、阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の保証人に対する債権を放棄する	〃	厚生文教
議案第74号	川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告等を踏まえ、一般職の職員、特別職の常勤職員、市議会議員等の給与等の改定及び国民健康保険事業における普通調整交付金の申請誤りにより交付されなかった分への対応として、条例の一部を改正する	〃	総務生活
議案第75号	川西市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	高度化する行政課題等に速やかに対応するため、一般職の任期付職員を採用する必要があることから、新たに条例を制定する	原案可決(賛成多数)	〃
議案第76号	川西市犯罪被害者等支援条例の制定について	犯罪被害者等に対する総合的な支援の推進に加え、犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図るため、新たに条例を制定する	原案可決(全員賛成)	〃
議案第77号	川西市森林環境譲与税基金条例の制定について	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の制定により、森林環境譲与税が創設されたことに伴い、当該譲与税を適正に管理するための基金を設置する	原案可決(賛成多数)	〃
議案第78号	川西市農業共済条例を廃止する条例の制定について	農業保険事業区域を兵庫県下全域とする兵庫県農業共済組合が設立され、令和2年4月1日から事業を開始することに伴い、条例を廃止する	〃	〃
議案第79号	川西市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西市消防本部及び川西市南消防署の新庁舎への移転に伴い、所在地が変更となるため、条例の一部を改正する	原案可決(全員賛成)	〃
議案第80号	川西市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	災害甲慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の制定に伴い、償還金の支払猶予、免除等について規定するとともに、災害甲慰金等に関する事項を調査審議する付属機関を設置する	〃	厚生文教
議案第81号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	旧久代デイサービスセンターを障がい者福祉施設へ転用することに伴い、施設運営事業者を公募型プロポーザルにより選定する「公募型プロポーザル審査委員会」を設置する	〃	〃
議案第82号	川西市立幼保連携型認定こども園保育料等条例の一部を改正する条例の制定について	川西市立幼保連携型認定こども園における地域こども預かり保育を30分単位で利用できるよう保育料を設定する	〃	〃
議案第83号	川西市特別用途地区建築条例の一部を改正する条例の制定について	第3期川西市中心市街地活性化基本計画の策定に伴い、特別用途地区における立地制限を受ける建築物について、建築基準法別表の規定を引用するため、条例の一部を改正する	〃	建設公企
議案第84号	令和元年度川西市一般会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に1億6089万7000円を追加、歳入歳出予算の総額は575億2741万9000円	原案可決(賛成多数)	総務生活 厚生文教 建設公企
議案第85号	令和元年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)	在留外国人の資格管理効率化及びマイナンバーカードによるオンライン資格確認のための国民健康保険システム改修に係る費用を追加する	〃	厚生文教
議案第86号	令和元年度川西市用地先行取得事業特別会計補正予算(第1回)	キセラ川西地区内の都市整備公社所有地及び保留地について、文化会館等跡地との一体的な売却を行うため、土地購入に必要な費用を追加する	原案可決(全員賛成)	総務生活
議案第87号	令和元年度川西市水道事業会計補正予算(第2回)	浄水処理に係る薬品購入、水質検査業務委託、量水器の修繕等について債務負担行為を設定する	〃	建設公企
議案第88号	令和元年度川西市下水道事業会計補正予算(第1回)	水質分析業務委託等について債務負担行為を設定する	〃	〃
議案第89号	令和元年度川西市病院事業会計補正予算(第1回)	決算見込みに基づく収入・支出予算の補正	原案可決(賛成多数)	〃
請願第9号	川西市議会各種会議の映像配信を求める請願書(令和元年第3回定例会提出)	議会に対して、傍聴可能とされる各種会議の録画配信を速やかに行なうよう求める	継続審査(全員賛成)	議会運営委員会
意見書案第6号	難病患者の医療費助成制度の充実を求める意見書	国に対して、平成27年1月から新たに施行された指定難病医療費助成制度について、重症度基準による選別をやめ、「軽症」者を含めた全ての指定難病患者を同助成の対象とするよう求める	原案可決(賛成多数)	—
請願第12号	指定難病医療費助成制度で「軽症」とされた難病患者を同助成の対象とするよう国への意見書提出を求める請願書	〃	採択	厚生文教

みんなの市議会 No.83 議員の権利と制約

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる市議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、市議会議員が、皆さんの期待に応えるため、さまざまな活動をする場合の「権利」と「制約」について紹介します。

市議会議員は、住民の直接選挙によって選ばれ、市民の代表として、皆さんの意見を行政に反映させるとともに、行政を監視していくという重要な役割を担っています。

そこで、議員がその役割を果たせるように、議員の権利や制約について、地方自治法をはじめとする関係法令などに規定されています。

●議員の権利

市議会議員には、国会議員のように、議院で行った発言・表決について院外で責任を問われないといった「発言・表決の免責特権」などは認められていますが、市議会では発言し、表決に加わるなど、議会運営に参画する義務があります。また、臨時会招集の請求権や議案

の提出権、市民等からの請願の紹介権などが与えられているほか、議員がその役割を果たすためには一定の費用を必要とするため、報酬等を受けられる権利もあります。

●議員の制約

市議会議員には、これらの権利がある反面、議員本来の職務に専念するために、国会議員や他の地方議員、あるいは地方公共団体の常勤職員との兼職が制限されるとともに、公正な職務執行のために、地方公共団体と直接利害関係を有する法人の役員との兼業が禁止されています。

また、選挙区内の方に対しては、暑中見舞いや年賀状をはじめ、寄付行為が禁止されるなど、数多くの制約があります。

このように、議員に対するさまざまな制約や権利等は、住民全体の代表という機能を有効に発揮させるために与えられています。

これらの取り決めの中で、本市の26名の議員は、皆さんの声を市政に反映させるために、今後とも、一層、努力してまいりますので、ご支援をお願いいたします。

一般質問

都市整備

「JR北伊丹駅」エレベーター設置へ利用者数調査を

日本共産党議員団 吉岡 健次
質問 JR北伊丹駅北側のエレベーターについては、地元住民が早期実現を望んでいる中、長期にわたり進展が見られない現状にあることから、市の取り組み状況に加え、駅北側出入口の利用者数調査を行う考えはないか伺いたい。



JR北伊丹駅北出口

答弁 当該駅は、南側出入口にエレベーターが設置済みであるため、実現には至っていないが、毎年、県及びJR西日本に要望を行っており、特に昨

年度は、地元団体と共に、約4千人の署名を添えて要望書を提出している。

答弁 駅北側出入口に限定した利用者数調査については、ICカードの普及等で情報把握が可能と考えられるため、JR西日本へ積極的に働き掛けていきたい。

その他の質問項目
 ○幼児教育無償化と保育需要の増加について

人権推進

公明党 麻田 寿美

質問 国連サミットで採択された持続可能な国際目標、いわゆるSDGsは、本市でも取り組むべき課題と認識しており、その基本理念である「誰一人取り残さない社会」の実現には、性的マイノリティへの理解と環境づくりが必要と考ええる。

答弁 本市では、性的マイノリティの人権問題を重要な課題と位置付け、人権教育・啓発に努めており、人

権行政推進プランでも、方向性を明記する考えである。

具体的には、公文書への性別記載の見直しを行うほか、パートナーシップ制度についても、他市町の実施状況を踏まえつつ、導入に向けて検討していきたい。

その他の質問項目
 ○キャッシュレス化の推進について

企画財政

川西まほろば会 磯部 裕子

質問 市が推進する第5次総合計画の後期基本計画は、SDGsの17の目標に合致する施策が網羅されている。今後、こうした点を含めて、市民へSDGsに関する情報発信を強化する上で、市内の民間企業と連携したPRが有効と考えるが、この点について市の見解を伺いたい。

答弁 市としては、総合計画の施策目標を達成することが、SDGsの目標達成に貢献すると考えているが、市民への情報発信には課題があると認識している。

この点については、現在、鉄道事業者と連携して、ラッピング列車や車内広告を活用した啓発を企画しており、引き続き、SDGsの理念が市内に浸透するよう検討を重ねていく考えである。

その他の質問項目
 ○正しくわかりやすいごみの取り扱いに

（1）

ほか

企画財政

明日のかわにし 坂口 美佳

質問 国や自治体、民間企業など全ての団体、個人がSDGsの目標分野達成に向け貢献可能なゴールを自発的に設定し、成果を共有する時代となったと認識しているが、本市におけるSDGsの位置付け及び取り組み方針を伺いたい。

答弁 市としては、SDGsの理念を踏まえ、後期基本計画に基づく施策を展開しており、この施策目標を達成することが、結果としてSDGsの達成に貢献しているものと考えている。こうした中、多くの企業や団体が目標達成に向けて取り組んでおり、キーワードとして世界中に広がっており、一方で、市民や市内事業者等に認知され、理念が共有されるレベルには達していないと認識している。今後、市としても施策の実施を通じて、SDGsの理念が市内に浸透できるよう努力していきたい。

病院

公明党 平岡 謙

質問 市は、現市立病院跡地に、北部診療所の整備と併せて介護保険部診療所の整備を進捗しているが、現状の患者数等から、ドナー登録者のさらなる増加が必要と考えられる。今後の普及啓発などの取り組みについて、市の考えを伺いたい。

答弁 日本骨髄バンクでは、令和元年10月末時点で約52万人のドナー登録者を確保しているものの、移植治療の機会に恵まれた患者は希望者全体の6割程度に留まっている。

市としては、移植の早期実現に向けて、骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、県や関係機関と連携しながら、引き続きドナー登録者の確保などに取り組んでいきたい。

その他の質問項目
 ○献血者数増に向けての啓発について

保健

市民クラブ、改革の風、福西 勝

質問 移植等により、今日まで多くの患者が救われてきたが、現状の患者数等から、ドナー登録者のさらなる増加が必要と考えられる。今後の普及啓発などの取り組みについて、市の考えを伺いたい。

答弁 日本骨髄バンクでは、令和元年10月末時点で約52万人のドナー登録者を確保しているものの、移植治療の機会に恵まれた患者は希望者全体の6割程度に留まっている。

市としては、移植の早期実現に向けて、骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、県や関係機関と連携しながら、引き続きドナー登録者の確保などに取り組んでいきたい。

その他の質問項目
 ○献血者数増に向けての啓発について

答弁 最優先とし、全ての避難者を受け入れることとしており、自主避難者へ

険施設等の誘致を計画しているが、地域住民との協議を含め、事業の進捗状況と今後の取り組み方針を伺いたい。

答弁 北部診療所は、令和4年9月に予定する新病院との同時開業を目指し、来年度より設計を行う予定であり、現在、地元住民と診療体制等に関する意見交換を行っている。併せて介護保険施設等についても次期介護保険事業計画の策定に向けて、協議を進めている状況である。

答弁 市としては、今後、地元住民とのタウンミーティング実施を検討しており、率直な意見表明ができる機会を確保しながら、共に事業を推進する考えである。

その他の質問項目

○COVID-19菌検査による胃がん対策について

防災

日本共産党議員団 黒田 美智

質問 一人暮らしの高齢者が増える中、障がい者等を含めて、災害時に市民が安全に避難できる体制の構築が求められる。

そこで、救援物資の備蓄に加え、避難所の受け入れ体制や環境整備に関する市の取り組み方針について伺いたい。

答弁 災害時における市民の安全を最優先とし、全ての避難者を受け入れることとしており、自主避難者へ



質問 国の防災基本計画では、避難資の配布や医療サービスの提供に努めることとされているが、「車中泊」への対

防災

明日のかわにし 田中 麻未

の対応を含めて、今後とも体制強化を図ってきたい。

また、救援物資については、食糧は充足している現状にあるが、毛布等は10年間の購入計画を策定し備蓄を進めているほか、民間企業との協定により段ボールベッド等を確保するなど、引き続き避難所の環境整備に努める考えである。

その他の質問項目
 ○避難経路としての道路の整備と安全確保について

防災

車中泊の避難者に対する市の対応は

質問 国の防災基本計画では、避難資の配布や医療サービスの提供に努めることとされているが、「車中泊」への対

病院

無所属 山下 隆志

質問 市立川西病院の運営は、患者数の減少等により収益面が約13億円落ち込む一方、経費面で同程度程度の抑制が図られており、指定管理者が示した当初の収支計画と乖離する状況であると考ええる。

そこで、今後の病院運営に向けて、市として、令和2年度及び3年度の収支をどのように見通しているのか伺いたい。

答弁 現時点における令和元年度の経常収支は、当初計画の経常損失として見込まれていた約5億4500

防災

ため池のさらなる防災対策を

公明党 江見 輝男

【質問】 平成30年7月豪雨により多くのため池が決壊し、各地で甚大な被害が発生したことを契機に、国は、所有者等の適正管理を努力義務とする等を規定する農業用ため池管理保全法を制定している。

これを受け、県は、「ため池の保全等に関する条例」を一部改正しているが、本市におけるため池の防災対策に向けた取り組み方針を伺いたい。



農業用ため池

【答弁】

市では、平成25年度から27年度の3カ年で農業用ため池73カ所の一斉点検を行っており、結果に基づき、県と共に管理者に対し指導を行っ

ている。

今後は、全てのため池の管理者等の届出が必要となり、管理者等との連携を密にしながら、適切な指導や情報提供を行い、災害の防止に努めていきたい。

【その他の質問項目】

○糖尿病の重症化予防について

福祉

「成年後見」国の計画に沿った中核機関設置状況は

市民クラブ、改革の風、岡 留美

【質問】 国が策定した「成年後見制度利用促進基本計画」では、市町村において、令和3年度までに、権利擁護の支援に係る地域連携ネットワークの整備・運営を担う中核機関の設置が求められているが、これに対する取り組み方針を伺いたい。

本市においては、平成24年に市社会福祉協議会に「川西市成年後見支援センター」を設け、成年後見制度の利用促進や普及啓発活動を行ってきた経緯がある。中核機関の設置については、同センターの取り組みを発展・拡充する方向が望ましいと考えており、国が示す行程の最終期限となる令和3年度をめどとしながら、引き続き、協議・調整を進めていきたいと考えている。

【その他の質問項目】

○運転免許、更新、返納手続きの環境整備について

福祉

移動販売車を活用した買い物困難者への支援拡充を

市民クラブ、改革の風、谷 正充

【質問】 本市では、高齢化の進行や坂道が多い地形的な要因等から、買い物困難者への支援が重要となっている。

このような状況のもと、一部の地域で移動販売車が導入された例があることから、こうした取り組みを拡充し、PRすべきと考えますが、市の対応方針はどうか。

【答弁】

市では、平成29年にコンビニエンスストアと連携協定を締結し、移動販売車を活用した買い物困難者への支援や地域の見守り活動等に取り組んでおり、地域住民へのPR等は、民間事業者との連携方法を含めて研究を続けていきたい。

【質問】

民間事業者による展開が前提となるが、高齢者の生きがいづくりや生活環境の向上にも資することから、引き続き、事業者との責任分担などを含めて、市の果たすべき役割などを検討していきたい。

企画

笑顔あふれるまちを目指した条例の制定を

明日のかわにし 多久和 桂子

ける市の取り組み方針を伺いたい。

【答弁】

今回の基準緩和は、市民の財産である道路空間を能動的に活用し、まちの賑わいを創出することなどを目的としており、広報誌やホームページに掲載するほか、SNSによるPRも検討している。

また、運用に際しては、出店目的や将来像を見据え、市利用者それぞれの立場で意見交換を行いながら、相互理解に基づくガバナンスを構築していきたい。

【その他の質問項目】

○公用車事故防止と再発を防ぐ考えについて

教育

子ども施策に関する基本条例の制定を

市民クラブ、改革の風、津田加代子

【質問】 子ども施策を展開する上で、関連事業の目的や方向性を明確化するために、子どもたちの意見も踏まえながら、「仮称」子ども総合条例を制定することが効果的であると考えるが、これに対する市の見解を伺いたい。

【答弁】

本市においては、子どもの健全な育ちを実現するため、市総合計画や関連計画に基づき、施策を総合的かつ一体的に推進してきており、まずは各施策の着実な実行が何よりも重要と考えている。

【その他の質問項目】

○条例を制定する場合は、子どもたちの何を保障し担保するか

質問

近年、情報通信技術の発達により生活が便利になる一方、人間関係が希薄化し、まち全体に活気がなくなっている。

そこで、日常生活の中で、笑顔があふれる魅力あるまちとして、楽しく生き生きとしたムードを醸成するため、市独自の理念条例を制定する考えはないか。

【答弁】

市民が幸せを感じ、地域の活性化につながる取り組みは重要と考えており、条例制定も価値あるアイデアの一つではあるが、現在のところ、地方創生総合戦略の実施等を通じて「かわにし新時代」の実現を目指す考えである。

【質問】

まちの共通目標や行動規範を持つことは非常に大切であり、今後、市民の思いをかなえる方法を考えながら、目標などを総合戦略等に盛り込んでいきたい。

【その他の質問項目】

○市民トイレの今後のあり方について

人権推進

北朝鮮による人権侵害問題のさらなる取り組みを

無所属 中曾 千鶴子

【質問】 北朝鮮による人権侵害問題について、本市では12月の啓発週間をはじめ、さまざまな取り組みが進められているが、改めて、今年度における活動内容と今後の対応方針などについて伺いたい。

【答弁】

昨年度に続き市役所でポスター掲示とチラシ設置を行うことなど、しっかりとした議論が重要であり、今後、条例制定の実効性を含めて検討していきたい。

【その他の質問項目】

○生活困窮家庭の子どもや学習にしんどさを抱える子ども（不登校も含む）への支援の具体化について

まちづくり

地域課題の解決に向けたシビックテックの活用を

公明党 大矢根 秀明

【質問】 近年、市民自身がITを活用して、地域課題の解決に取り組むシビックテックという動きが注目されている。

こうした取り組みは、情報収集はもとより、行政への参加意識の醸成にもつながり、メリットは大きいと考えるが、本市での導入について見解を伺いたい。

【答弁】

現在、地域課題等は、電話窓口をはじめ、市民や地域団体との日常的なコミュニケーション、さらには事業計画策定時の調査等で情報収集している。

今後は、SNSやスマートフォンアプリを活用した地域住民とのネットワークをはじめ、AI等による課題の抽出・整理など、新たな通信技術等を積極的に導入し、地域課題の把握と対策に努めていきたいと考えている。

【その他の質問項目】

○校区外就学希望制度について

受理した陳情

- 要望書(障がい者の親なき後問題への取り組み等について)
- 指定管理者制度の現時点での総括とキセラ浸水想定地域での新病院建設のリスクの検証を求め
- る要望書
- 川西病院の存続を求める要望書
- 要望事項(親亡きあとの[子どもの居場所]等について)

難病患者の医療費助成制度の充実を求める意見書〈全文〉

平成27年1月に施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律(難病法)」による新たな医療費助成制度では、重症度分類基準が設けられ、「軽症者」と認定された難病患者は助成対象外となりました。平成29年12月末まで設けられていた経過措置終了後に不認定等となった患者は、経過措置適用者の約2割に相当する14万6000人を超えることが明らかとなり、当時はマスコミでも大きく報道されました。また、厚生労働省による調査では、これら不認定者の通院頻度が経過措置期間終了後に減少していることが明らかになっており、受診抑制による重症化が懸念されているところです。全ての疾病は早期発見・早期治療が重要ですが、特に難病は一度重症化すると回復が著しく困難となり、さらには合併症の発症や発がんリスクが高くなる難病等もあるため、早期から定期的に受診することによるフォローが欠かせません。よって当市議会は、軽症者を含めた全ての指定難病患者が医療費等を心配することなく早い段階から医療機関を受診できるよう、国において、下記の事項を速やかに実現されることを要望いたします。

記

1. 指定難病医療費助成において、重症度分類基準による選別を行わず、軽症者も含めた全ての指定難病患者を同助成の対象とすること。

かわにし市議会からのお知らせ

◎総括質問・一般質問を行う本会議及び
予算委員会の日は午前9時30分から始めます

次の定例会の予定は下記のとおりです。総括質問、一般質問及び予算委員会を予定している日は、午前9時30分開議・開会となります。これは、議会改革の一環として、質問時間を十分に確保し、議論の質を高めることを目的としています。また、当市議会では、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開しています。会議の日程は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

3月定例会(予定)		
2月19日(水)	午前10時	本会議(招集日)
27日(木)	午前9時30分	本会議(総括質問)
28日(金)	//	本会議(//)
3月2日(月)	//	本会議(一般質問)
3日(火)	//	本会議(//)
4日(水)	午前10時	常任委員会
5日(木)	//	//
6日(金)	//	//
9日(月)	午前9時30分	予算委員会
11日(水)	//	//
12日(木)	//	//
13日(金)	//	//
16日(月)	//	//
26日(木)	午前10時	本会議(最終日)

なお、急きょ会議を開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

◎会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。



◎ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在12月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりをご家庭などで見ることができしますので、ぜひご利用ください。



川西市議会ホームページ

広報委員会

委員長	中井 成郷
副委員長	麻田 寿美
委員	福西 紀勝
委員	松隈 健次
委員	吉岡 健次
委員	田中 麻未

今回も市議会だよりをお読みいただき、ありがとうございました。ご覧のとおり、12月定例会では、議案審査のほか18人の議員が一般質問を行い、活発な議論が交わされました。さて、このたび広報委員会では、広報のあり方を問うべく勉強会を立ち上げました。広報誌、ホームページ、インターネット動画配信、SNSの活用等、開かれた議会を目指し広報全体を検討してまいります。過去の議論を踏まえ、他市の先進事例に学び、広報改革を行ってまいります。と、考えています。

どの方法におきましても大切なことは、「議会の様子がよくわかること」です。これまで以上に議会の傍聴においていただくこと、インターネット動画配信をご覧いただくこと、市議会だよりをお読みいただくことを目指してまいります。広報委員会一同、議会の様子がよくわかるよう努力しますので、よろしくお願いたします。

編集後記

